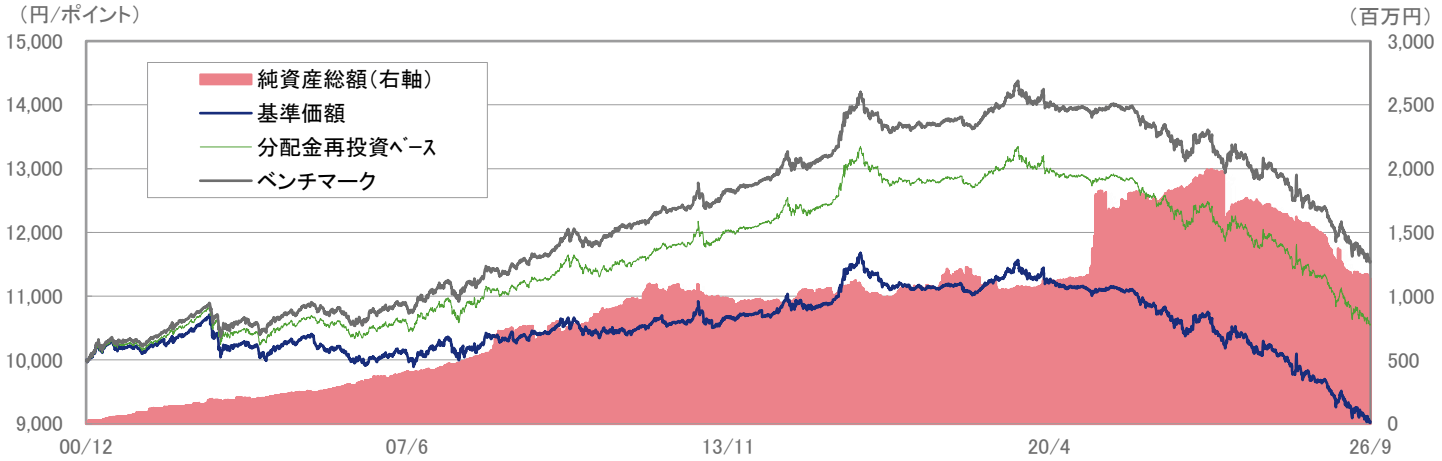
マンスリーレポート

JA日本債券ファンド

（基準日：2026年9月30日） 販売用資料

ファンド設定日：2000年12月22日　償還日：無期限　決算日：7月16日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／国内／債券

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ﾍﾞｰｽは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
　また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	10,567	－	320.55	－	－
過去1ヵ月	10,614	−0.44	322.02	−0.46	0.02
過去3ヵ月	10,760	−1.79	326.60	−1.85	0.06
過去6ヵ月	10,888	−2.95	330.41	−2.98	0.03
過去1年	11,320	−6.65	343.62	−6.71	0.06
過去3年	12,058	−12.37	365.13	−12.21	−0.16
設定日来	10,000	5.67	277.34	15.58	−9.91

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	9,033	9,073	−40
純資産総額（百万円）	1,140	1,172	−32

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	11,677	2016年7月6日
設定来安値	9,016	2026年9月28日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内債券	99.1
債券先物・ｵﾌﾟｼｮﾝ	－
短期資産等	0.9
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。
※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2026/07/16	0
2025/07/16	0
2024/07/16	45
2023/07/18	31
2022/07/19	34
2021/07/16	11
設定来合計	1,638

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、9,033円（前月比−40円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は−0.44%となり、ベンチマークの月間騰落率は−0.46%となりました。

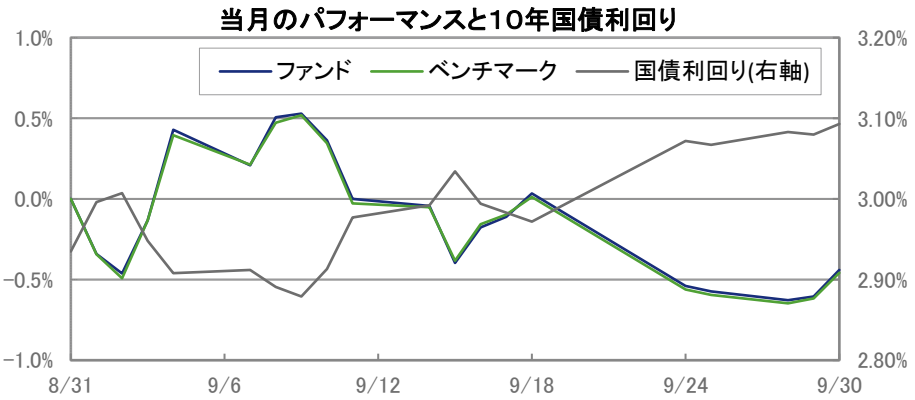
JA日本債券ファンド

（基準日：2026年9月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／債券

＜運用担当者のコメント＞

■ 9月の市場動向と運用状況



	ﾌｧﾝﾄﾞ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	差
修正デュレーション(年)	7.57	7.52	0.05
パフォーマンス(%)	−0.44	−0.46	0.02

	前月末	当月末
日本10年国債利回り(%)	2.94	3.09

※ 修正デュレーションとは、債券の金利の変化に対する、債券価格の感応度（変動の割合）を示す指標です。金利が一定の変動をした時に債券価格がどの程度変化するかを示す指標で、この値（絶対値）が大きいほど、金利の変動による債券価格への影響が大きいことを示します。

＜参考／基準価額の要因分解＞

	（単位：円） 基準価額	（単位：%） 月次収益率
2026年9月30日	9,033	−
2026年8月31日	9,073	−
増減	−40	−0.44
債券要因	−39	−0.43
キャピタル	−51	−0.56
うち現物	(−51)	(−0.56)
うち先物	(−)	(−)
インカム	12	0.14
為替要因	−	−
小計	−39	−0.43
その他要因	−1	−0.01
要因合計	−40	−0.44

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、上昇（債券価格は下落）しました。月前半は、国内外投資家による円資産への投資拡大期待やベッセント米財務長官の円安牽制発言を受けて高市政権のリフレ派姿勢が緩和するとの思惑が高まったことを背景に長期金利は低下する場面もあったものの、防衛費増額を巡る財政拡張懸念の高まりや中東情勢悪化を受けた原油価格上昇を背景に上昇しました。月後半は、日米両政府高官の円安牽制発言を受けて日銀の利上げ期待が進展したことを背景に長期金利は上昇し、月間でも上昇しました。なお、25bpの利上げが決定された9月日銀金融政策決定会合において、2名の審議委員から利上げ反対提案が出されたものの、長期金利の反応は限定的でした。

運用状況

当月のファンド収益率は−0.44%、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.02%となりました。イールドカーブ調整では、5年国債をアンダーウェイト、30年国債をオーバーウェイトするポジションを上旬まで保有し、3年国債をオーバーウェイト、10年国債をアンダーウェイト、30年国債をオーバーウェイトするポジションを中旬に構築しました。セクター配分については、国債をアンダーウェイト、事業債をオーバーウェイトしました。その結果、アクティブポジションの寄与はプラスとなりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

長期金利については、根強いインフレ圧力を背景とする日銀の利上げ路線継続に加え、財政拡張懸念や海外中央銀行の利上げ姿勢継続を背景に上昇を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）については、発行減額による需給改善効果が見込まれるものの、引き続きインフレ圧力や財政拡張懸念が高まりやすい展開を想定することから、上昇を見込みます。

運用方針

当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

参考：日本経済の現況

日本経済は、物価高による節約志向の強さを背景に個人消費が明確に上向かないものの、堅調な企業業績に加え、省力化投資需要を受けた高水準の設備投資の継続や政府による積極財政を背景に、緩やかな成長基調で推移すると見込みます。

※運用担当者のコメントは9月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

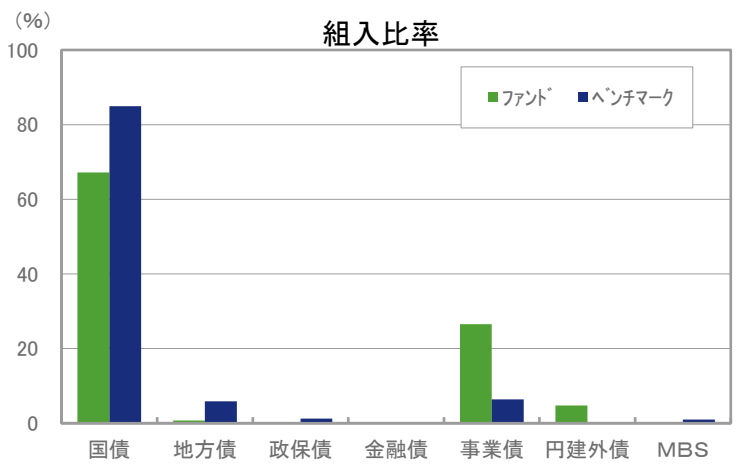
JA日本債券ファンド

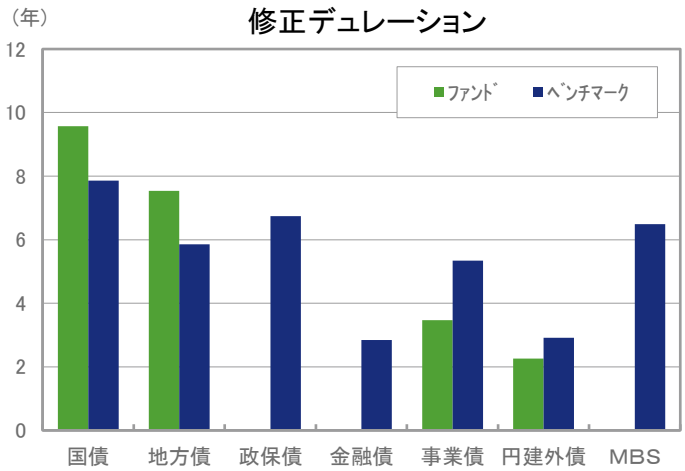
（基準日：2026年9月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／債券

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 種別組入比率





※1 事業債には、社債、特殊債の一部が含まれます。
※2 比率は純資産総額対比です。

■ 格付別組入比率

格付	ファンド
AAA相当	−
AA相当	74.8
A相当	21.7
BBB相当	3.5
BB相当以下	−
合計	100.0

※1 比率は国内債券現物対比です。
※2 格付けは、原則としてR&I、JCRのうち低位のものを採用しています。

■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	2.96	2.78	0.18
平均クーポン(%)	1.45	1.09	0.36
平均残存期間(年)	10.32	10.38	−0.07
修正デュレーション(年)	7.57	7.52	0.05

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	第178回利付国債（5年）	1.00	2030/3/20	6.4	国債
2	第484回利付国債（2年）	1.40	2028/5/1	4.7	国債
3	第185回利付国債（5年）	2.00	2031/3/20	3.5	国債
4	第377回利付国債（10年）	1.20	2034/12/20	3.3	国債
5	第375回利付国債（10年）	1.10	2034/6/20	3.1	国債
6	第379回利付国債（10年）	1.50	2035/6/20	3.0	国債
7	第173回利付国債（20年）	0.40	2040/6/20	2.9	国債
8	第382回利付国債（10年）	2.40	2036/3/20	2.9	国債
9	第371回利付国債（10年）	0.40	2033/6/20	2.9	国債
10	第168回利付国債（20年）	0.40	2039/3/20	2.7	国債

※ 比率は国内債券現物対比です。

組入銘柄総数 91銘柄

JA日本債券ファンド

販売用資料

追加型投信／国内／債券

商品の特色

■ 当ファンドは、JA日本債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の公社債を中心に投資を行います。
■ 運用にあたっては、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。
■ 公社債の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、投資を行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年12月22日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年7月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年7月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に 対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 ： 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号　一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社 ： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 ： 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

JA日本債券ファンド

販売用資料

追加型投信／国内／債券

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」や「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は0.22%（税抜0.20%）です。 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.05%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.22%（税抜0.20%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配 が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ NOMURA-BPI総合は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。